

大阪市景気観測調査結果（平成26年4-6月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成26年4-6月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

景気は消費増税の影響で一時的に落ち込むも、底流は回復基調を維持

業況判断DIは、前期比、前年同期比ともに、消費増税の影響等により大幅に下降するも、落ち込みは一時的で、来期の業況DIは反転上昇し、金融危機以降で最高水準の見通し。出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準の各DIは下降、ただし、製造業の営業利益判断DIは3期連続で上昇し金融危機以降で最高水準。原材料価格DIは上昇し金融危機以降の最高水準、製・商品単価DIは前期まで回復が続いていたが今期は下降し足踏み。設備投資は横ばい感が強まるも、緩やかな回復が続く。資金繰りDIは上昇し金融危機以降の最高水準。雇用不足DIは僅かに下降するも、不足は高水準。来期の従業者数DIは下降に転ずるも、プラス水準を維持。

調査結果の要点(平成26年4-6月期)

業況判断…消費増税の影響等により、大幅下降

平成26年4-6月期の業況判断(前期比)は、「上昇」とする回答が18.9%、「下降」が42.6%で、DIは16.7ポイントの大幅下降で-23.7となった。DIは、前期までは順調に推移してきたが、今期は消費増税の影響等により大幅に下降。前年同期比も18.9ポイントの大幅下降で-18.2となり、前期までの5期連続の上昇から今期は下降に転じ、前年同期とほぼ同水準に戻った。

業況の主な上昇要因は「販売・受注価格の上昇」が約4割、「季節的要因」と「内需の回復」が約3割となった。下降要因は「販売・受注価格の下落」、「季節的要因」、「内需の減退」がそれぞれ3割弱。消費増税の影響と考えられる「その他」が8.7ポイント増で18.3%となった。

来期の業況見通し…上昇して金融危機以降で最高水準の見通し

来期(7-9月期)の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)よりも21.9ポイントの大幅上昇で-1.8となり、金融危機以降の最高水準となる見通し。

出荷・売上高…下降

出荷・売上高DIは15.8ポイントの大幅下降で-25.2、消費増税の影響等により、業種・規模を問わず下降。

営業利益…下降するもプラス水準を維持

営業利益判断DIは6.1ポイント下降するも1.1に留まり、3期持続でプラス水準を維持。製造業は3期連続で上昇し、金融危機以降の最高水準。営業利益水準DIは12.6ポイント下降し-25.2で、業種・規模を問わず下降。

原材料価格…上昇して金融危機以降の最高水準 製・商品単価…今期は足踏み

原材料価格DIは3.6ポイント上昇し40.5、3期連続の上昇で金融危機以降の最高水準。製・商品単価DIは1.2ポイント下降し-1.5、前期までの7期連続の上昇から下降に転じ、プラス水準直前で足踏みとなった。

設備投資…横ばい感が強まるも、緩やかな回復が続く

設備投資は、「増加」がほぼ横ばい、他方で「減少」、「なし」は小幅下降、「横ばい」は小幅上昇。総じて、横ばい感が強まるも、消極的姿勢がやや弱まり、緩やかな回復が続く。

資金繰り…上昇して金融危機以降の最高水準

資金繰りDIは6.7ポイント上昇し18.3となり、金融危機以降の最高水準。

雇用状況…僅かに下降するも、雇用者不足は高水準 来期の従業者数…下降するもプラス水準

雇用不足DIは1.3ポイント下降し19.3。例年の季節的な下降の動きも今期は小幅に留まり、雇用者不足は高水準。来期の従業者数DIは3.8ポイント下降し1.8、4-6月期でのプラス水準は金融危機以降初めて。

消費増税前後の売上高への影響…製造業と大企業では好影響に作用する見通し

消費増税前の平成25年度に生じる売上増と、増税後の26年度に生じる売上減を比較すると、製造業と大企業では売上増と見通す企業が多く、逆に、非製造業と中小企業では売上減となる見通しがやや多くなった。

平成25年度および26年度(見通し)の営業利益…25年度は上昇となるも、26年度はやや下降の見通し

25年度の「黒字」割合は43.6%、「赤字」が24.2%で、DIは5年連続上昇し19.3。しかし、26年度は「赤字」割合の減少が続くも、その幅以上に「黒字」が減少し、DIはやや下降し16.2の見通し。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成26年6月上旬
4. 回答企業数：850社

業種別回答企業数内訳

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5~19人	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人以上
製造業	230	18.7	23.0	22.6	13.5	12.2	10.0
非製造業	605	29.8	27.6	17.0	10.7	8.3	6.6
建設業	68	27.9	36.8	11.8	8.8	7.4	7.4
情報通信業	30	0.0	26.7	23.3	23.3	16.7	10.0
運輸業	37	13.5	21.6	24.3	18.9	16.2	5.4
卸売業	178	21.9	30.9	24.7	12.4	7.9	2.2
小売業	98	58.2	20.4	9.2	3.1	3.1	6.1
不動産業	38	34.2	34.2	21.1	5.3	5.3	0.0
飲食店・宿泊業	30	56.7	20.0	3.3	10.0	6.7	3.3
サービス業	126	23.8	25.4	13.5	11.9	10.3	15.1
全業種計	835	26.7	26.3	18.6	11.5	9.3	7.5
不明	15						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	101	12.1
中小企業	734	87.9
不明	15	

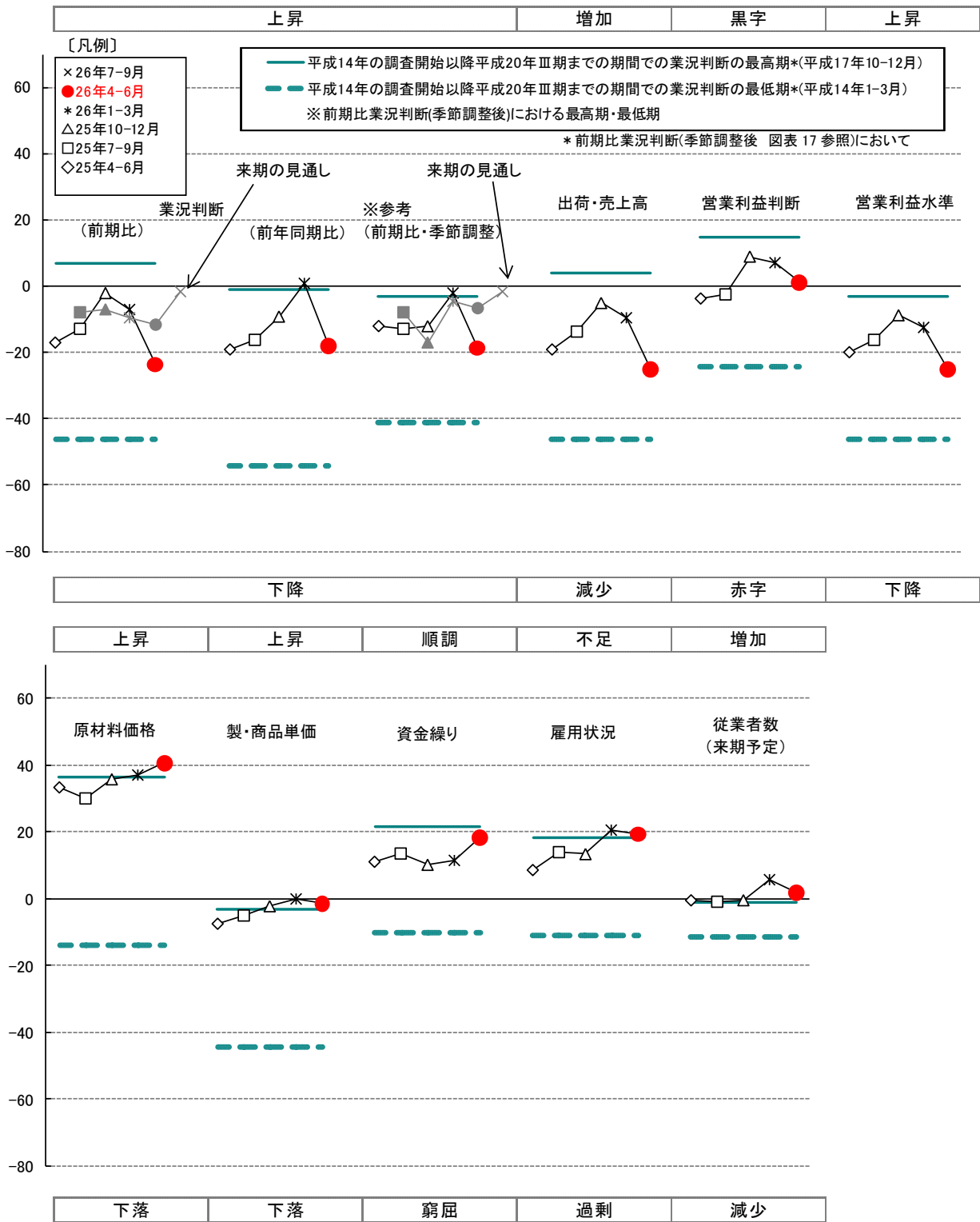
※注1 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の 部分)

※注2 DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

[調査結果]

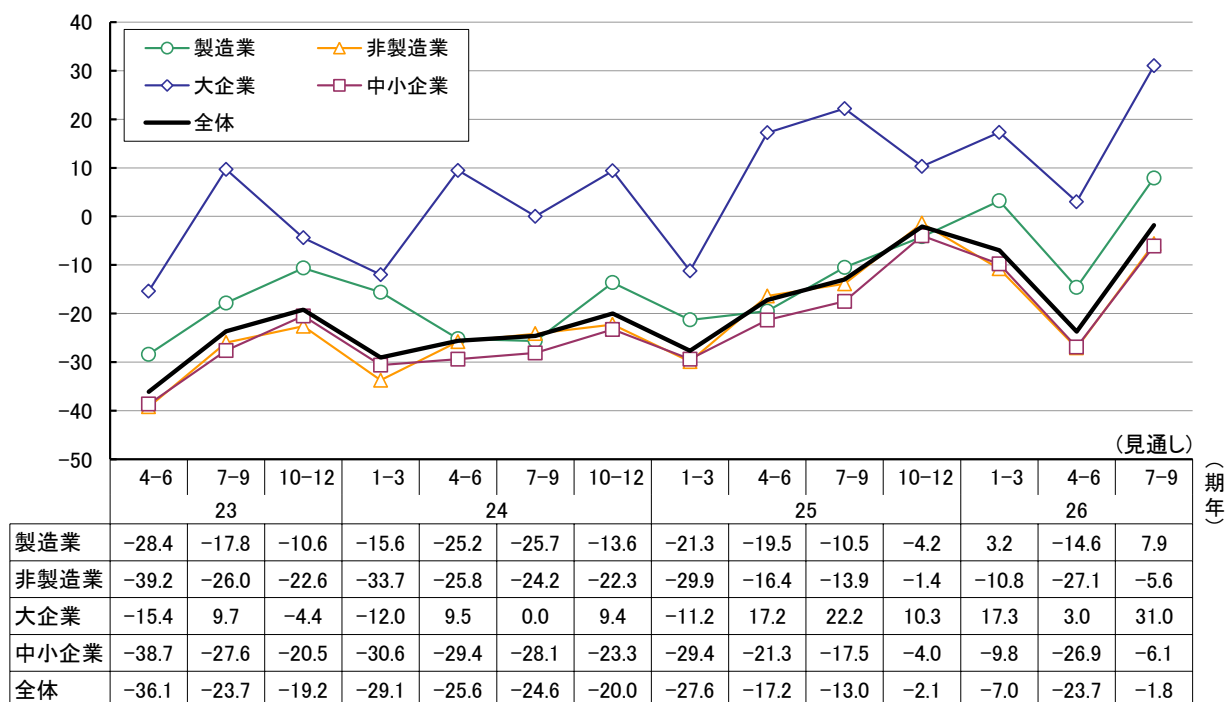
図表 1 主な項目のD Iの推移(平成25年4-6月期~平成26年4-6月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比、業種別、規模別）



◇4-6月期の対前期比の業況判断

「上昇」の割合が18.9%、「下降」の割合が42.6%で、DIは前期から16.7ポイントの大幅下降で-23.7。DIは、前期までは消費増税前の駆け込み需要もあり、順調に推移してきたが、今期は駆け込み需要の反動等が影響して大幅に下降した。

〈製造業・非製造業別〉 製造業のDIは、前期には約7年ぶりのプラス水準となったが、今期は17.8ポイント下降し-14.6となった。非製造業は、16.3ポイント下降し-27.1。今期は消費増税の影響を受けて、業種を問わず大幅な落ち込みとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業のDIは、14.3ポイント下降したが、5期連続のプラス水準を維持して3.0に留まった。中小企業は、17.1ポイントの大幅下降で-26.9。前期に続く下降となった。

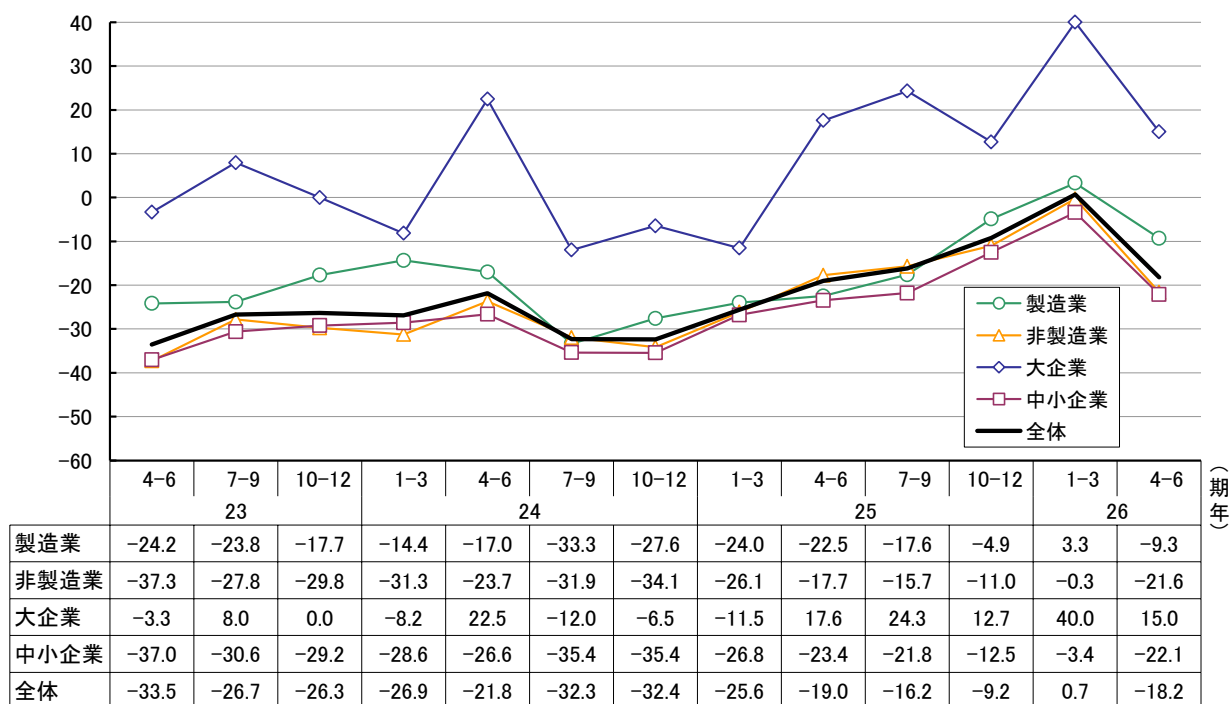
◇7-9月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)よりも21.9ポイントの大幅上昇で-1.8。前々期のDI(-2.1)を超えて金融危機以降の最高水準となる見通し。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は22.5ポイント上昇し7.9で2期ぶりのプラス水準、非製造業は21.5ポイント上昇し-5.6の見通し。来期の見通しは業種を問わず大幅上昇。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は28.0ポイント上昇し31.0、中小企業は20.8ポイント上昇し-6.1の見通し。来期の見通しは規模を問わず大幅上昇。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、規模別）



◇4-6月期の対前年同期比の業況判断

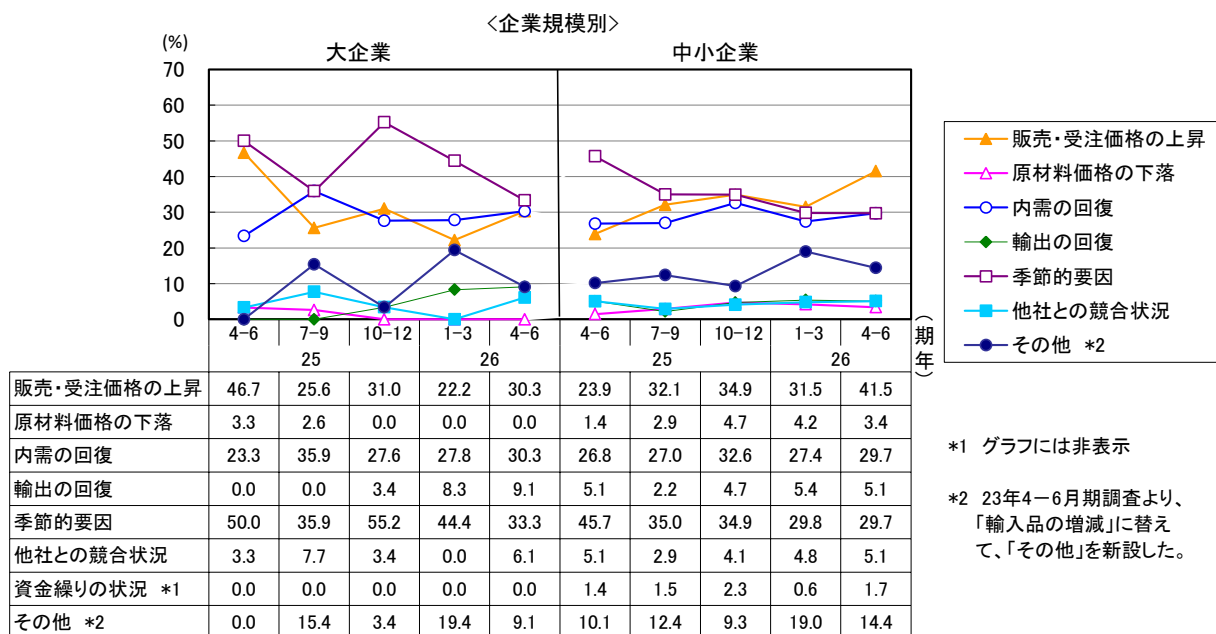
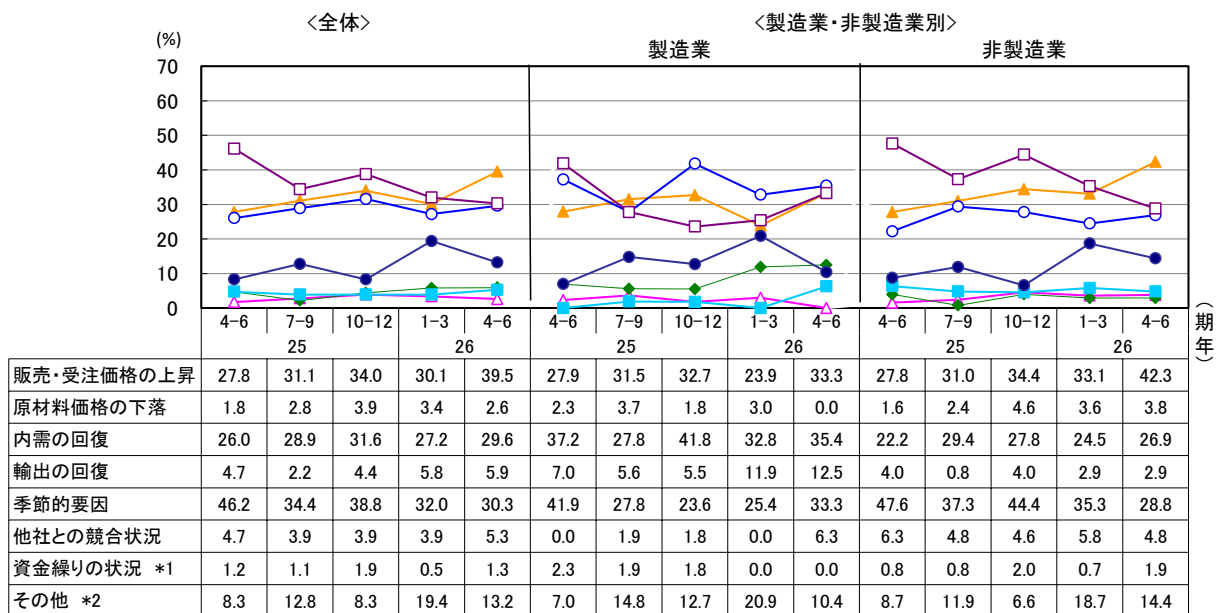
「上昇」の割合が21.1%、「下降」の割合が39.3%で、DIは前期から18.9ポイントの大幅下降で-18.2となった。前期までは5期連続で上昇していたが、今期は駆け込み需要の反動等による影響もあって大幅に下降し、前年同期とほぼ同水準にもどった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は前期には約8年ぶりのプラス水準となったが、12.6ポイント下降し-9.3、非製造業は21.3ポイント大幅下降し-21.6となった。今期は業種を問わず下降となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は25.0ポイントと大幅に下降したが、5期連続のプラス水準を維持し15.0、中小企業も18.7ポイントの大幅下降で-22.1となった。今期は規模を問わず大幅に下降となった。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、25年4-6月期～26年4-6月期）



*1 グラフには非表示

*2 23年4-6月期調査より、「輸入品の増減」に替えて、「その他」を新設した。

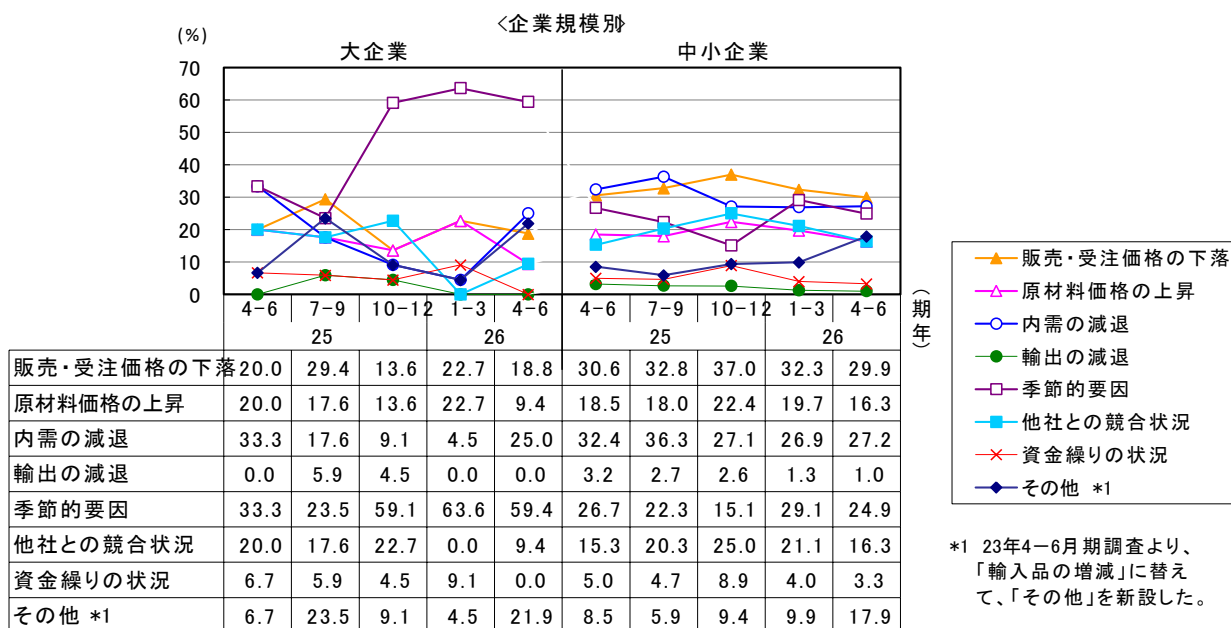
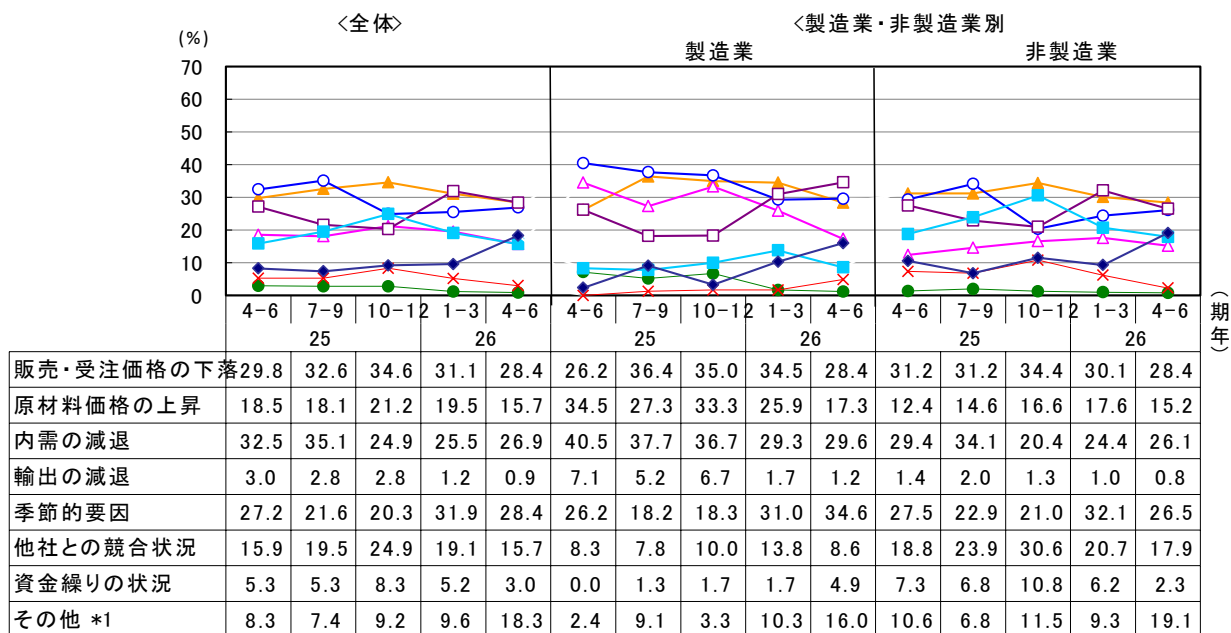
◇業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

「販売・受注価格の上昇」とする回答が9.4ポイント増加し39.5%で最多、次いで、前回最多だった「季節的要因」が1.7ポイント減少し30.3%、「内需の回復」が29.6%となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では「内需の回復」が2.6ポイント増加し35.4%で最多、次いで、「販売・受注価格の上昇」と「季節的要因」が33.3%で並んだ。「輸出の回復」はほぼ横ばいで12.5%。非製造業では「販売・受注価格の上昇」が9.2ポイント増加し42.3%で最多、次いで、「季節的要因」の28.8%、「内需の回復」の26.9%。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では「季節的要因」が11.1ポイント減少するも33.3%で最多、次いで、「販売・受注価格の上昇」と「内需の回復」が30.3%。中小企業では「販売・受注価格の上昇」が10ポイント上昇し41.5%で最多、次いで「内需の回復」と「季節的要因」が29.7%となった。

図表5 下降となった要因(前期比、25年4-6月期~26年4-6月期)



*1 23年4-6月期調査より、「輸入品の増減」に替えて、「その他」を新設した。

◇業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)

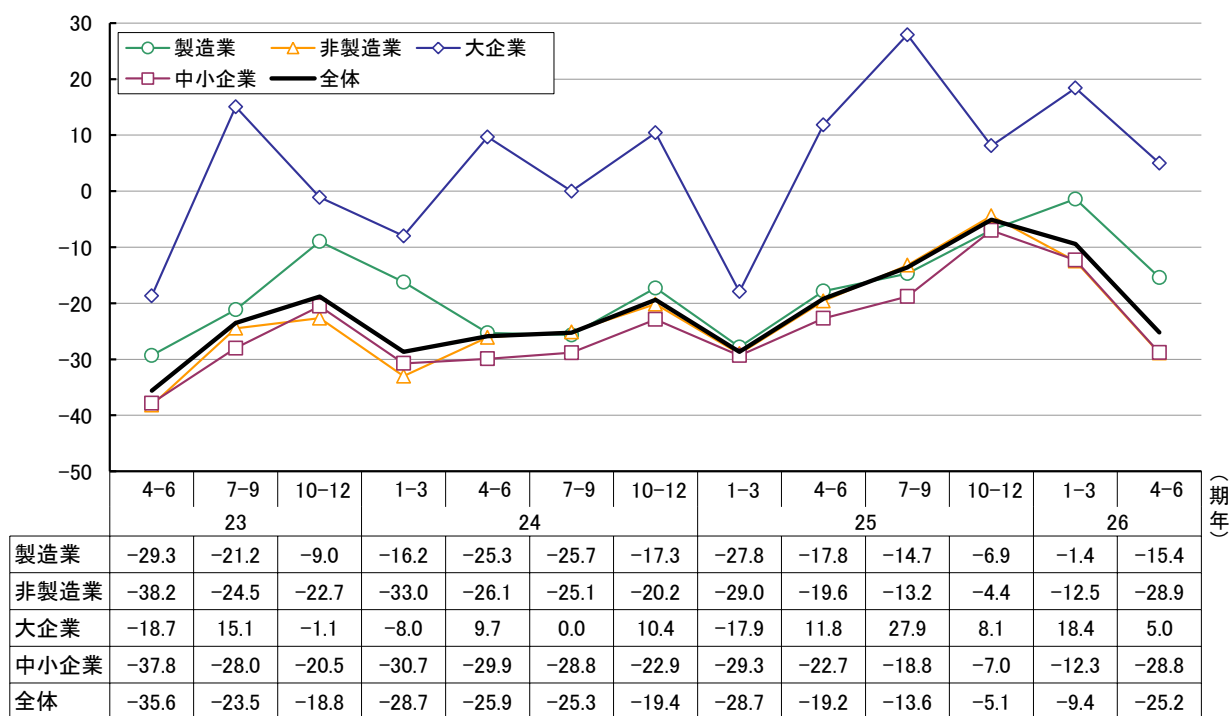
「販売・受注価格の下落」と「季節的要因」とする回答が前期よりやや減少するも 28.4%で最多。次いで、「内需の減退」が 1.4 ポイント増加して 26.9%。消費増税の影響と考えられる「その他」が 8.7 ポイント増加して 18.3%となり、「他社との競合状況」を上回った。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業では、「季節的要因」が小幅に上昇して 34.6%で最多、次いで、「内需の減退」がほぼ横ばいで 29.6%。前回最多の「販売・受注価格の下落」は 6.1 ポイント減少し 28.4%。「原材料価格の上昇」は 8.6 ポイントの減少。非製造業では、「販売・受注価格の下落」が小幅に減少するも 28.4%で最多。次いで、「季節的要因」が 5.6 ポイント減少し 26.5%、「内需の減退」が小幅に増加し 26.1%。「その他」は 9.8 ポイント増加し 19.1%。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業では、「季節的要因」が小幅減少となるも 59.4%で突出して最多。次いで、「内需の減退」が 25.0%、「その他」が 17.4 ポイントの大幅増で 21.9%。中小企業は、「販売・受注価格の下落」が小幅減少となるも 29.9%で最多。次いで、「内需の減退」が 27.2%、「季節的要因」が 24.9%と続く。「その他」は 8.0 ポイント増加し 17.9%。

2 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比、業種別、規模別）



◇4-6月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」の割合が16.2%、「減少」の割合が41.4%で、DIは前期から15.8ポイントと大幅に下降し-25.2となった。今期は消費増税に伴う駆け込み需要の反動等が影響して大幅な下降となった。

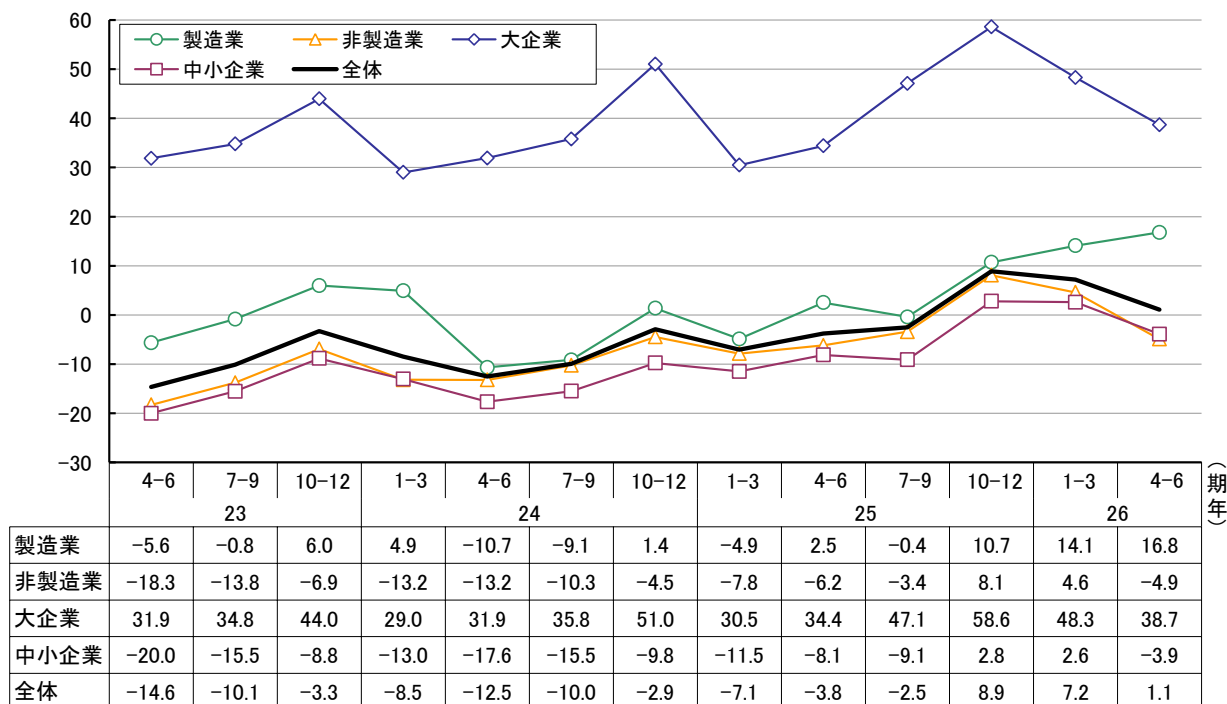
〈製造業・非製造業別〉 製造業は14.0ポイント下降し-15.4、非製造業は16.4ポイントの大幅下降で-28.9。今期は業種を問わず下降となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は13.4ポイント下降し5.0、中小企業は16.5ポイントの大幅下降で-28.8。今期は規模を問わず下降となった。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字／赤字）DIの推移（業種別、規模別）



◇4-6月期の営業利益判断

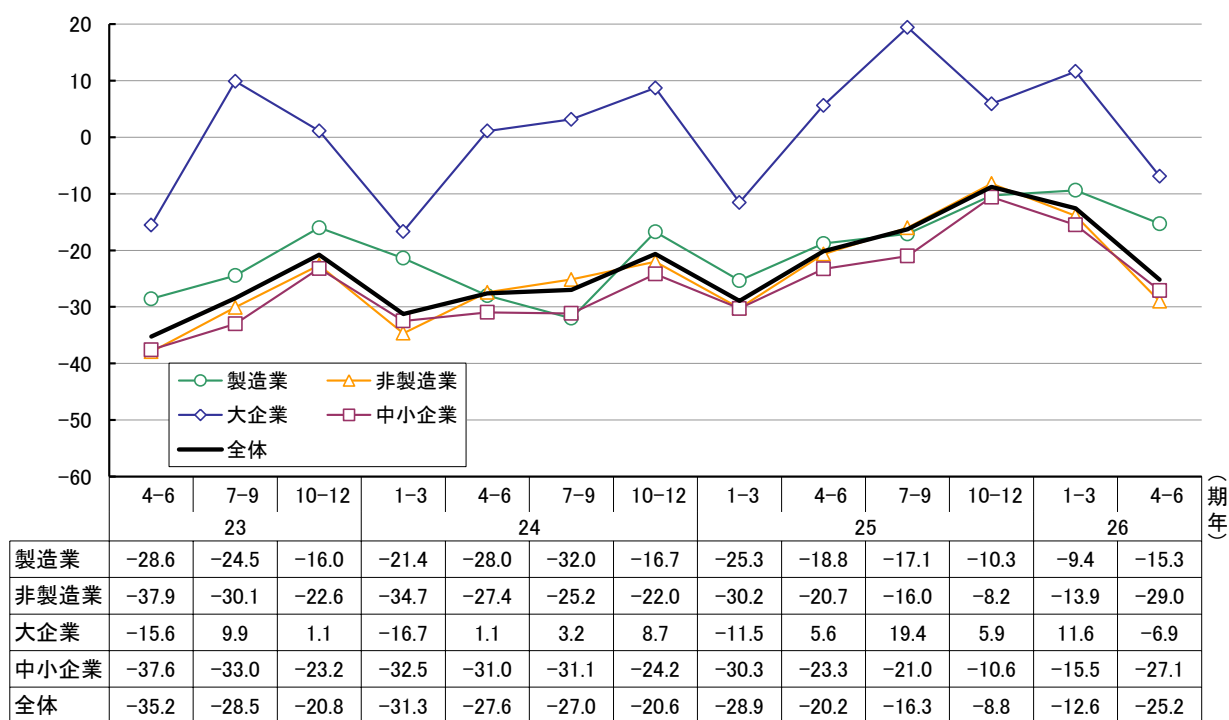
「黒字」の割合が29.7%、「赤字」の割合が28.6%で、DIは前期から6.1ポイント下降するも1.1に留まった。消費増税に伴う駆け込み需要の反動等の影響で下降するも、3期連続のプラス水準を維持した。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は、2.7ポイント上昇して16.8、3期連続の上昇で金融危機以降の最高水準。逆に非製造業は、消費増税の影響もあって9.5ポイント下降し-4.9となり、3期ぶりのマイナス水準となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は9.6ポイント下降し38.7となるも高水準を維持。中小企業は6.5ポイント下降し-3.9となり、3期ぶりのマイナス水準となった。今期は規模を問わず下降となった。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



◇4-6 月期の対前期比の営業利益水準

「増加」の割合が 15.4%、「減少」の割合が 40.6%で、DIは 12.6 ポイント下降し-25.2 となった。消費増税に伴う駆け込み需要の反動等が影響して、業種・規模を問わずマイナス水準に下降した。

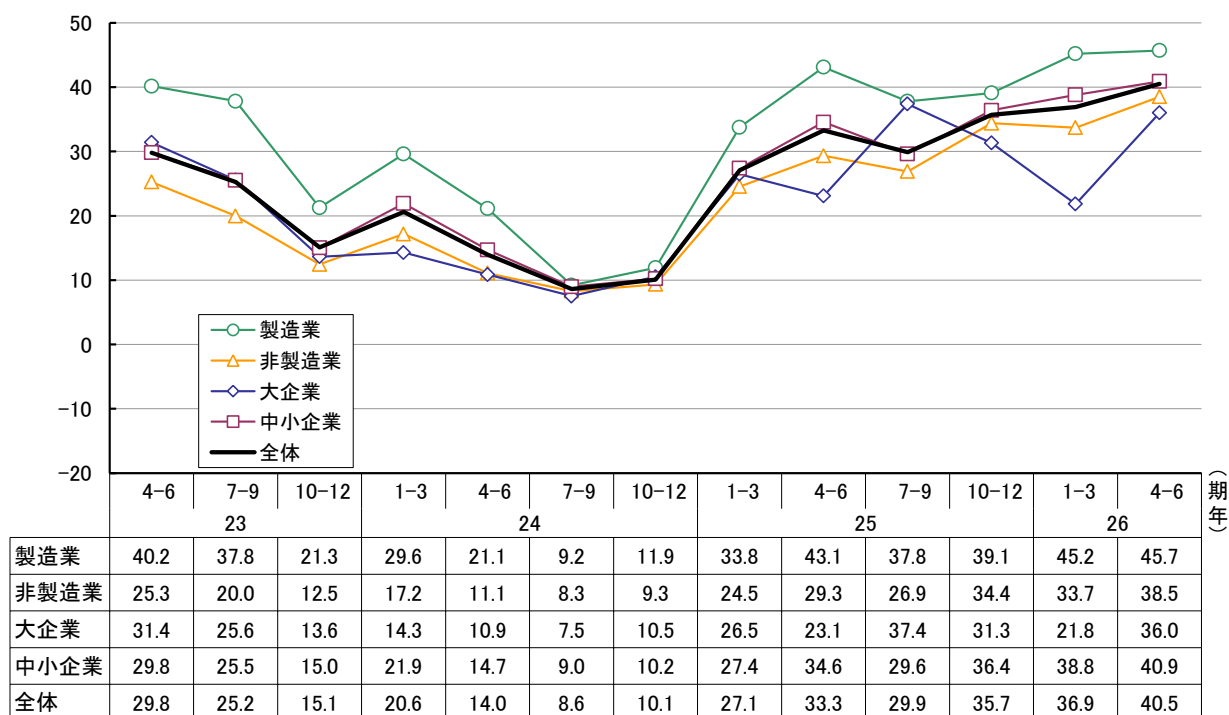
〈製造業・非製造業別〉 製造業は 5.9 ポイント下降し-15.3、非製造業は 15.1 ポイントの大幅下降で-29.0。今期は業種を問わず下降し、特に非製造業では大幅下降となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は 18.5 ポイントの大幅下降で 5 期ぶりのマイナス水準の-6.9、中小企業は 11.6 ポイント下降し-27.1 となった。今期は規模を問わず下降し、特に大企業では大幅下降となった。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇4-6月期の対前期比の原材料価格

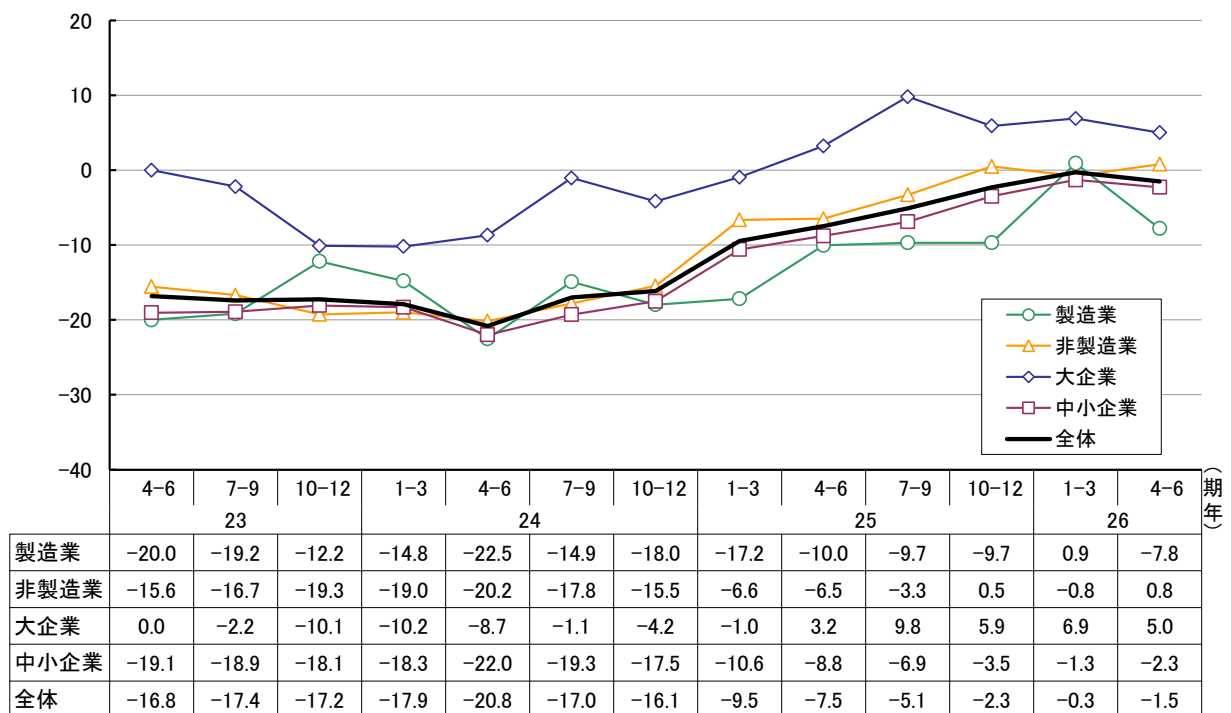
「上昇」の割合が44.6%、「下落」の割合が4.1%で、DIは3.6ポイント上昇し40.5。3期連続で緩やかに上昇し、金融危機以降の最高水準。

<製造業・非製造業別> 製造業は0.5ポイント上昇し45.7、非製造業は4.8ポイント上昇し38.5となった。今期は業種を問わず上昇し、金融危機以降の最高水準となった。

<大企業・中小企業別> 大企業は14.2ポイント上昇し36.0、中小企業は2.1ポイント上昇し40.9となった。今期は規模を問わず上昇となり、中小企業は金融危機以降の最高水準となった。

(2) 製・商品単価(サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇4-6月期の対前期比の製・商品単価

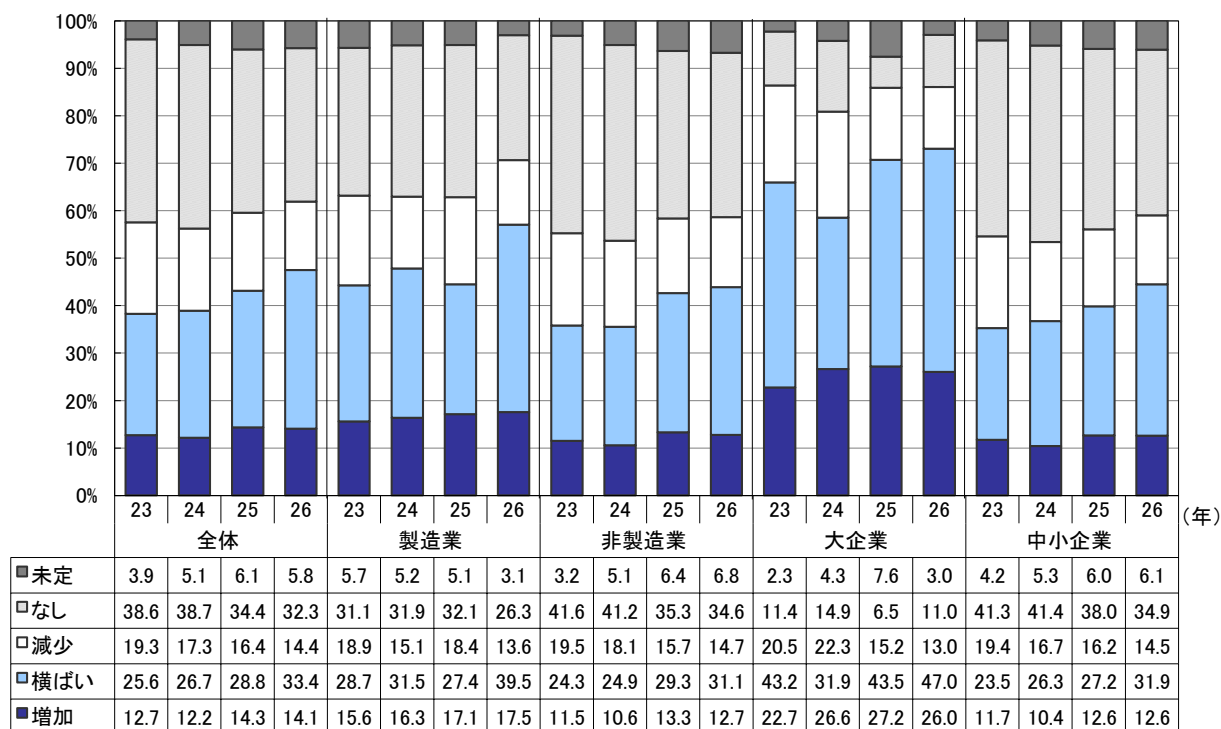
「上昇」の割合が14.1%、「下落」の割合が15.6%で、DIは1.2ポイントと小幅に下降し-1.5となった。前期までの7期連続の上昇から下降に転じ、プラス水準直前で足踏みとなった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は8.7ポイント下降し-7.8で、2期ぶりのマイナス水準となった。非製造業は1.6ポイント上昇し0.8となり、2期ぶりのプラス水準で金融危機以降の最高水準となった。今期は業種により異なる動きとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は1.9ポイント下降し5.0、中小企業は前期までの7期連続の上昇から、今期は1.0ポイント下降し-2.3。

5 設備投資(各年4-6月期調査)

図表11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、規模別）



◇設備投資（今年度計画と前年度実績との比較）の経年変化（各年4-6月期調査）

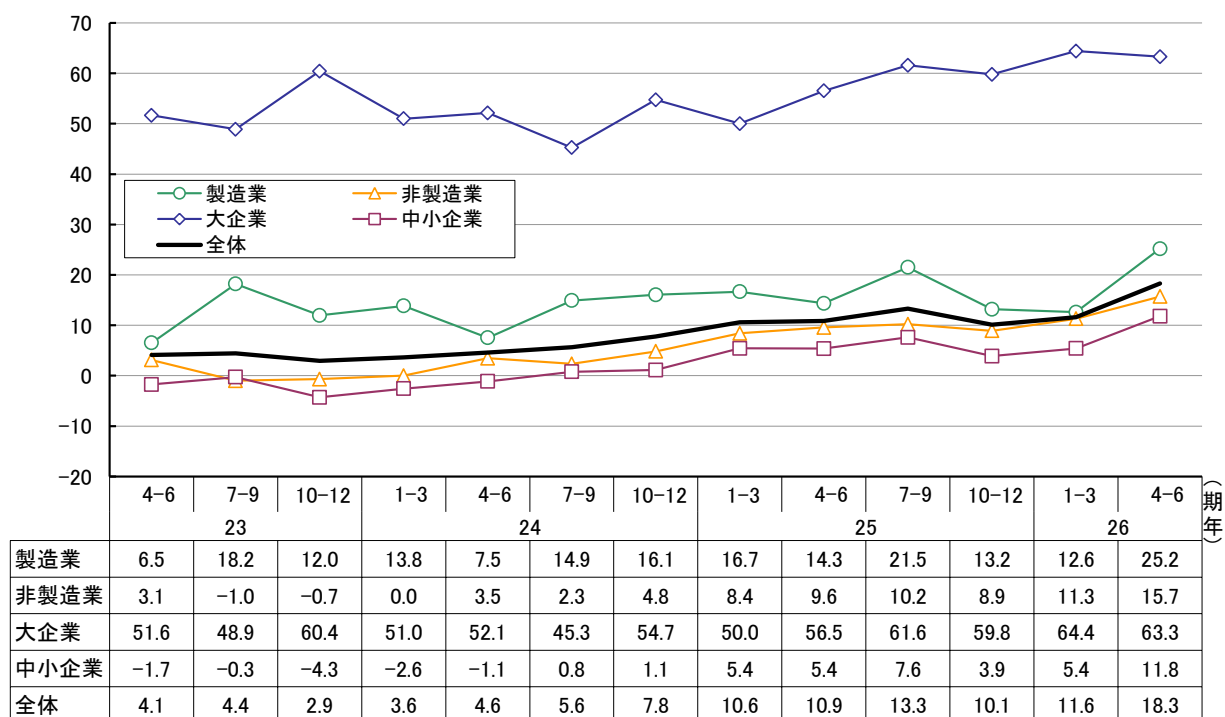
全体では前年同期と比較して、「増加」がほぼ横ばいで14.1%、「減少」が2.0ポイント下降し14.4%、「なし」が2.1ポイント下降し32.3%、「横ばい」は4.6ポイント上昇し33.4%。総じて、横ばい感が強まるも、消極的姿勢がやや弱まったことから、緩やかながら回復の動きを持続している。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では「増加」がほぼ横ばいとなったのに対して、「減少」が4.8ポイント、「なし」が5.8ポイント下降し、「横ばい」が12.1ポイント上昇。横ばい感が強まったが、総じて回復に向けた動き。非製造業では「増加」がほぼ横ばいとなったのに対して、「横ばい」が1.8ポイント上昇し、「減少」が1.0ポイント、「なし」が0.7ポイント下降し、総じて横ばいの動き。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では「増加」が1.2ポイント下降となり、「横ばい」が3.5ポイントの上昇、「減少」が2.2ポイントの下降、「なし」が4.5ポイントの上昇、総じて積極姿勢がやや緩む動き。中小企業では「増加」が横ばいとなるも、「減少」が1.7ポイント、「なし」が3.1ポイント下降し、「横ばい」が4.7ポイント上昇し、緩やかながら回復の動きを持続している。

6 資金繰り

図表 12 資金繰りDIの推移（業種別、規模別）



◇4-6月期の対前期比の資金繰り

「順調」の割合が40.6%、「窮屈」の割合が22.3%で、DIは前期から6.7ポイント上昇し18.3となり、金融危機以降の最高水準となった。

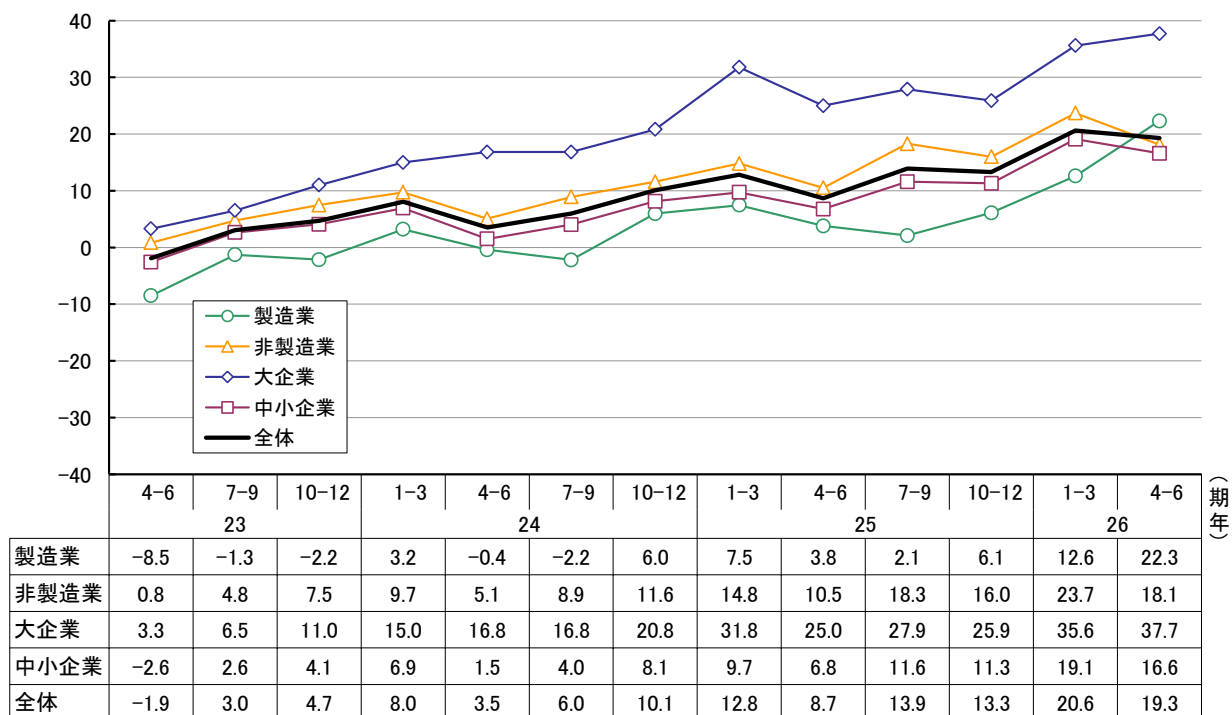
〈製造業・非製造業別〉 製造業は12.6ポイント上昇し25.2、非製造業は4.4ポイント上昇し15.7となった。今期は業種を問わず上昇し、ともに金融危機以降の最高水準となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は1.1ポイント下降するも63.3で高水準を維持。中小企業は6.4ポイント上昇し11.8となり、金融危機以降の最高水準となった。今期は中小企業のみが上昇したが、大企業と中小企業との差は依然として大きい。

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

(1)雇用状況

図表 13 雇用不足DIの推移(業種別、規模別)



◇4-6月期の雇用状況

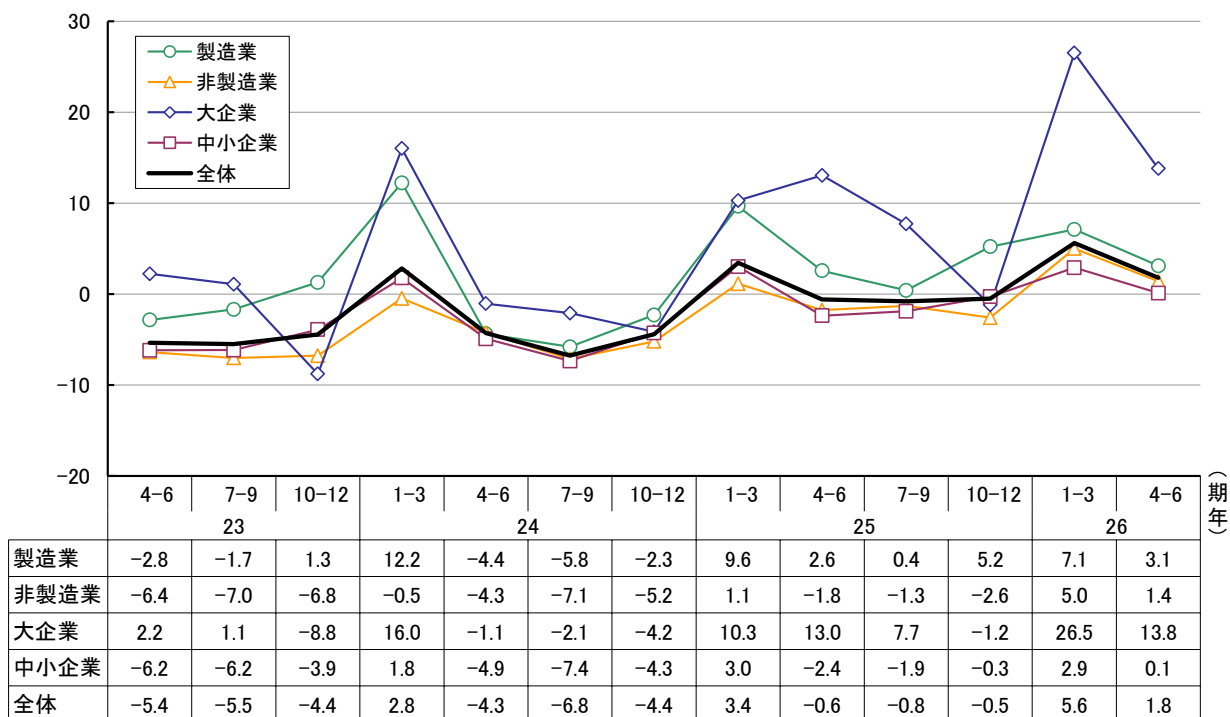
「不足」の割合が30.6%、「過剰」の割合が11.3%で、DIは前期から1.3ポイント下降し19.3。新年度に入るとい季節的要因により、今期は例年同様に下降となるも、下降幅は小幅に留まり、雇用者不足は高水準。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は9.7ポイント上昇し22.3、非製造業は5.6ポイント下降し18.1となった。製造業が3期連続で上昇し高水準となったのに対して、非製造業は例年の動きで下降に転じており、業種により異なる動きとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は2.1ポイントの上昇で37.7となり金融危機以降の最高水準で、不足感がさらに強まった。中小企業は例年の動きで下降に転じ、2.5ポイント下降して16.6となるも水準は高い。今期は規模によって異なる動きとなった。

(2) 従業者数(来期予定)

図表 14 来期の従業者数 D I の推移 (業種別、規模別)



◇ 来期 (7-9 月期) の従業者数の見通し

「横ばい」の割合が 82.8%と大半を占めるが、「増加」が 9.5%、「減少」が 7.7%で、DIは 3.8 ポイント下降し 1.8 となった。4-6 月期でプラス水準となるのは金融危機以降で初めて。

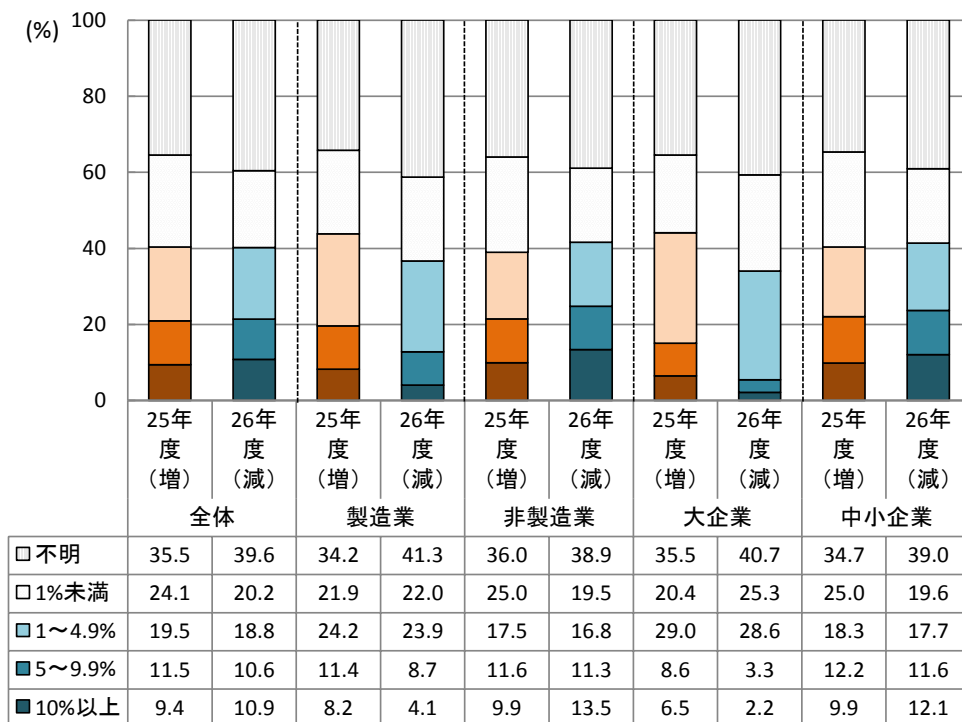
<製造業・非製造業別> 製造業は 4.0 ポイント下降し 3.1、非製造業も 3.6 ポイント下降し 1.4。今期は季節的な動きもあって業種を問わず下降となるも、製造業は 6 期連続のプラス水準、非製造業も 4-6 月期でのプラス水準は約 7 年ぶり。

<大企業・中小企業別> 大企業は 12.7 ポイント下降して 13.8 となるも、4-6 月期としては金融危機以降の最高水準。中小企業も 2.8 ポイント下降するも 0.1 に留まり、4-6 月期でのプラス水準は約 8 年ぶり。

8 今回の特設項目

(1) 消費税率引き上げ前後での売上高への影響

図表 15 消費増税前の駆け込み需要による 25 年度の売上高増加と増税後の反動減による 26 年度の売上高減少
(平成 24 年度売上高との比較、業種別、企業規模別)



◇平成 24 年度の売上高に対する、25 年度の売上高増加率と 26 年度の売上高減少率見通しの対比

～消費税率引き上げ前後での売上高への影響～

駆け込み需要により1%以上*の売上増(“1~4.9%”、“5~9.9%”、“10%以上”の合計)があった企業の割合は40.4%、他方、反動減により1%以上の売上減となった企業の割合は40.3%で、ともに約4割となった。内訳をみると、売上増、売上減で大きな差はなく、ともに“10%以上”は約1割、“5~9.9%”も約1割、“1~4.9%”が2割弱となった。

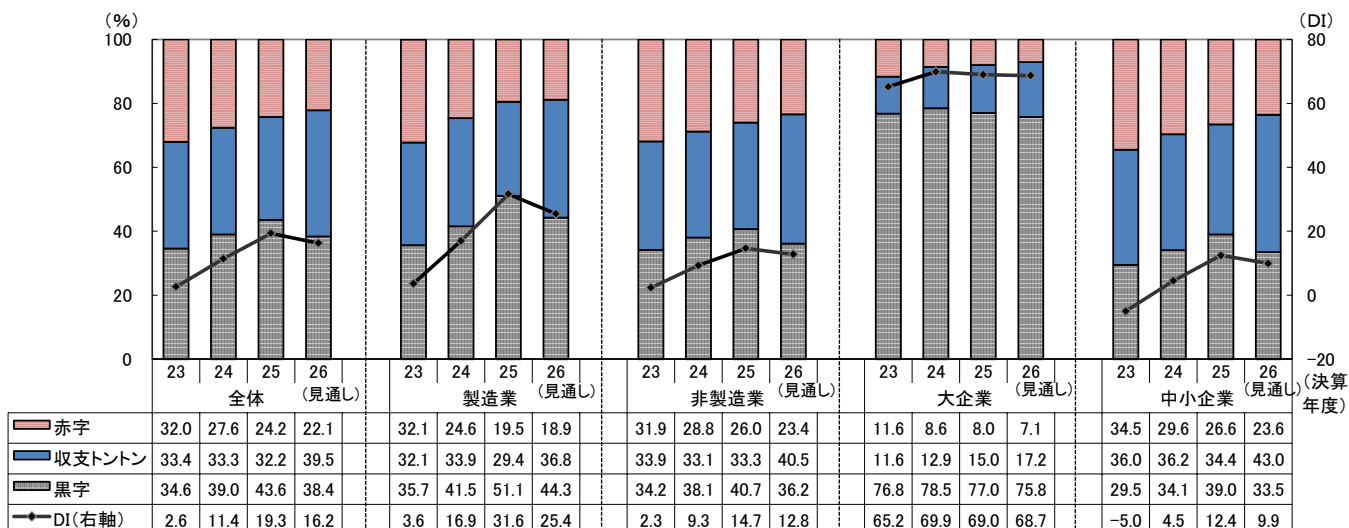
*“1%未満”の選択肢は売上高にまったく影響がなかった回答も含むため、合計には含めていない

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、1%以上の売上増が43.8%を占めたのに対して、売上減は36.7%に留まった。内訳をみると、“10%以上”の売上増は8.2%なのに対して、売上減は4.1%と半分に過ぎない。他方、非製造業では、1%以上の売上増が39.0%、売上減が41.6%となった。内訳をみると、“10%以上”の売上減(13.5%)の方が、売上増(9.9%)よりも多くなっている。消費増税による売上高への影響は、製造業にはプラスに作用する見通しに対して、非製造業にはややマイナスに作用する見通しとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、1%以上の売上増が44.1%を占めたのに対して、売上減は34.1%で、消費増税による影響はプラスに作用する見通し。他方、中小企業では、1%以上の売上増が40.4%、売上減が41.4%で、大きな差はないものの、売上減が僅かに上回っている。内訳では、中小企業の“10%以上”の売上増は9.9%に対して、売上減は12.1%と、売上減が多い。中小企業では、消費増税の影響がややマイナスに作用する見通しとなった。

(2) 平成 25 年度および 26 年度(見通し)の営業利益

図表 16 平成 25 年度および 26 年度(見通し)の営業利益 (業種別、企業規模別)



◇平成 25 年度および 26 年度(見通し)の営業利益

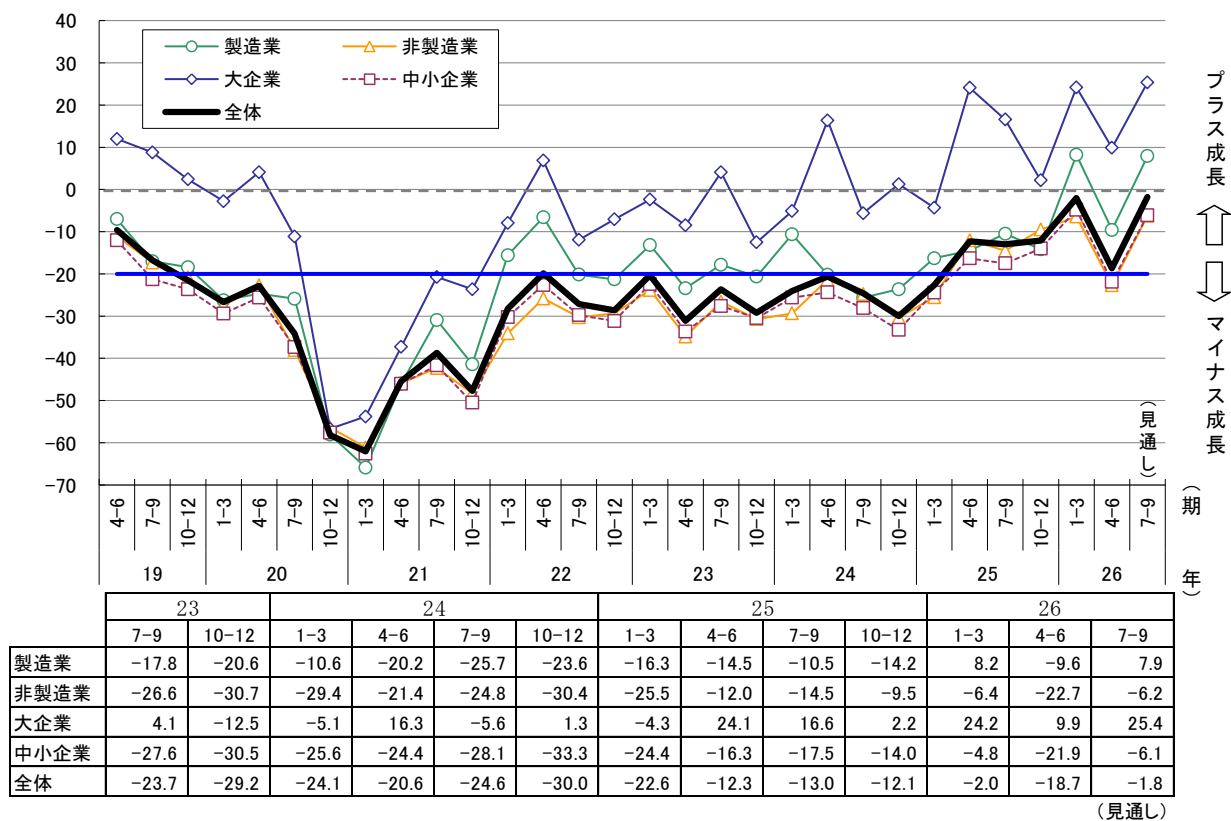
平成 25 年度の「黒字」割合は 43.6%、「赤字」割合が 24.2%で、DIは前年度より 7.9 ポイント上昇して 19.3 で、5 年連続の上昇となった。しかし、26 年度は、「赤字」割合の減少傾向は続く見通しであるが、それ以上に「黒字」割合が減少に転じ、DIは 3.1 ポイント下降の 16.2 の見通し。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、全体と同様に 25 年度まで順調にDIは上昇し、「黒字」が半数以上を占め、DIは 31.6 となったが、26 年度の見通しではDIは下降して 25.4。非製造業も、全体と同様、25 年度にかけて上昇するも、26 年度の見通しでは下降となった。ただし、製造業のDIと比較して、非製造業のDIは改善が緩やかであり、低水準に留まっている。

〈大企業・中小企業別〉 大企業のDIは 24 年度まで改善が続いたものの、25 年度は「赤字」が減少する以上に「黒字」が減少してDIは僅かに下降した。ただし、25 年度のDIは 69.0 と依然高水準で、26 年度の見通しも僅かに下降するも 68.7。中小企業は全体と同様の動きとなっているが、25 年度は 12.4、26 年度見通しは 9.9 と全体より 7 ポイント程度低い。

9 参考 企業の業況判断(季節調整値)

図表 17 業況判断DIの推移（前期比季節調整済、業種別、規模別）



◇4-6月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

4-6月期のDIは消費増税の影響もあって、16.7ポイントの大幅下降で-18.7となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は約8年ぶりにプラス水準となった前期から17.8ポイント下降し-9.6、非製造業も16.3ポイント下降し-22.7となった。今期は消費増税の影響もあって、業種を問わず大幅な下降となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は14.3ポイント下降したが、5期連続のプラス水準を維持して9.9、中小企業は17.1ポイントの大幅下降で-21.9。今期は規模を問わず下降となった。

◇7-9月期の業況見通し

7-9月期の見通しDIは、消費増税の影響が緩和されて反転上昇し、今期の業況判断DI（前期比）より16.9ポイントの大幅上昇で-1.8の見通し。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は17.5ポイント上昇し7.9、非製造業は16.5ポイント上昇し-6.2の見通し。来期は業種を問わず大幅に上昇し、前々期の水準に回復の見通し。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は15.5ポイント上昇し25.4、中小企業は15.8ポイント上昇し-6.1の見通し。来期は規模を問わず大幅に上昇し、前々期の水準に回復の見通し。

表 1 集計表詳細

1 (1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	22.2	41.0	36.8	-14.6	23.7	43.3	33.0	-9.3	32.5	43.0	24.6	7.9
非製造業	17.7	37.5	44.8	-27.1	20.1	38.3	41.7	-21.6	25.0	44.4	30.6	-5.6
大企業	34.7	33.7	31.7	3.0	39.0	37.0	24.0	15.0	45.0	41.0	14.0	31.0
中小企業	17.0	39.1	43.9	-26.9	18.8	40.3	40.9	-22.1	24.6	44.7	30.7	-6.1
全 体	18.9	38.5	42.6	-23.7	21.1	39.7	39.3	-18.2	27.1	44.0	28.9	-1.8

1 (2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	33.3	0.0	35.4	12.5	33.3	6.3	0.0	10.4	28.4	17.3	29.6	1.2	34.6	8.6	4.9	16.0
非製造業	42.3	3.8	26.9	2.9	28.8	4.8	1.9	14.4	28.4	15.2	26.1	0.8	26.5	17.9	2.3	19.1
大企業	30.3	0.0	30.3	9.1	33.3	6.1	0.0	9.1	18.8	9.4	25.0	0.0	59.4	9.4	0.0	21.9
中小企業	41.5	3.4	29.7	5.1	29.7	5.1	1.7	14.4	29.9	16.3	27.2	1.0	24.9	16.3	3.3	17.9
全 体	39.5	2.6	29.6	5.9	30.3	5.3	1.3	13.2	28.4	15.7	26.9	0.9	28.4	15.7	3.0	18.3

2 出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少	
製造業	21.5	41.6	36.9	-15.4
非製造業	14.2	42.7	43.1	-28.9
大企業	32.7	39.6	27.7	5.0
中小企業	14.1	43.0	42.9	-28.8
全 体	16.2	42.4	41.4	-25.2

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		増加	横ばい	減少	
製造業	38.4	40.1	21.6	16.8	20.4	43.9	35.7	-15.3
非製造業	26.4	42.3	31.3	-4.9	13.5	44.0	42.5	-29.0
大企業	54.5	29.7	15.8	38.7	24.8	43.6	31.7	-6.9
中小企業	26.3	43.5	30.2	-3.9	14.3	44.3	41.4	-27.1
全 体	29.7	41.7	28.6	1.1	15.4	44.0	40.6	-25.2

4 原材料価格 (仕入価格等)、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
製造業	48.3	49.1	2.6	45.7	7.8	76.6	15.6	-7.8
非製造業	43.1	52.2	4.6	38.5	16.5	67.8	15.7	0.8
大企業	37.0	62.0	1.0	36.0	13.9	77.2	8.9	5.0
中小企業	45.5	49.9	4.6	40.9	13.9	69.9	16.2	-2.3
全 体	44.6	51.4	4.1	40.5	14.1	70.3	15.6	-1.5

5 設備投資

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	17.5	39.5	13.6	26.3	3.1
非製造業	12.7	31.1	14.7	34.6	6.8
大企業	26.0	47.0	13.0	11.0	3.0
中小企業	12.6	31.9	14.5	34.9	6.1
全 体	14.1	33.4	14.4	32.3	5.8

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	45.2	34.8	20.0	25.2
非製造業	38.9	37.9	23.2	15.7
大企業	67.3	28.7	4.0	63.3
中小企業	36.6	38.6	24.8	11.8
全 体	40.6	37.0	22.3	18.3

7 雇用状況、従業者数 (来期予定)

	雇用状況				従業者数 (来期予定)			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	
製造業	31.9	58.5	9.6	22.3	9.2	84.7	6.1	3.1
非製造業	30.1	58.0	12.0	18.1	9.7	82.0	8.3	1.4
大企業	43.6	50.5	5.9	37.7	18.8	76.2	5.0	13.8
中小企業	28.7	59.2	12.1	16.6	8.2	83.7	8.1	0.1
全 体	30.6	58.1	11.3	19.3	9.5	82.8	7.7	1.8

8 特設項目

(1)-1 消費増税前の駆け込み需要による25年度の売上高増加

	25年度の売上高増加				
	構成比 (%)				
	1%未満	1~4.9%	5~9.9%	10%以上	不明
製造業	21.9	24.2	11.4	8.2	34.2
非製造業	25.0	17.5	11.6	9.9	36.0
大企業	20.4	29.0	8.6	6.5	35.5
中小企業	25.0	18.3	12.2	9.9	34.7
全体	24.1	19.5	11.5	9.4	35.5

(1)-2 増税後の反動減による26年度の売上高減少

	26年度の売上高減少				
	構成比 (%)				
	-1%未満	-1~-4.9%	-5~-9.9%	-10%以上	不明
製造業	22.0	23.9	8.7	4.1	41.3
非製造業	19.5	16.8	11.3	13.5	38.9
大企業	25.3	28.6	3.3	2.2	40.7
中小企業	19.6	17.7	11.6	12.1	39.0
全体	20.2	18.8	10.6	10.9	39.6

(2)-1 25年度の営業利益

	25年度実績			
	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字	
製造業	51.1	29.4	19.5	31.6
非製造業	40.7	33.3	26.0	14.7
大企業	77.0	15.0	8.0	69.0
中小企業	39.0	34.4	26.6	12.4
全体	43.6	32.2	24.2	19.3

(2)-2 26年度の営業利益（見通し）

	26年度見通し			
	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字	
製造業	44.3	36.8	18.9	25.4
非製造業	36.2	40.5	23.4	12.8
大企業	75.8	17.2	7.1	68.7
中小企業	33.5	43.0	23.6	9.9
全体	38.4	39.5	22.1	16.2

